

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第137期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	551,431	517,262	466,358	519,742	465,133	559,700
経常利益 (百万円)	25,164	371	18,744	23,356	20,717	52,365
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	21,060	5,654	11,486	13,923	11,618	32,611
包括利益 (百万円)				8,505	1,202	53,888
純資産額 (百万円)	181,538	144,159	163,382	170,871	168,286	211,349
総資産額 (百万円)	526,191	473,376	466,973	478,915	501,786	543,829
1株当たり純資産額 (円)	525.96	417.45	475.26	489.27	484.04	631.64
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	62.81	16.87	34.27	41.55	34.68	97.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	33.51	29.56	34.11	34.23	32.32	37.54
自己資本利益率 (%)	11.76		7.68	8.62	7.13	17.80
株価収益率 (倍)	7.59		12.84	9.70	12.46	6.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,648	19,690	49,845	41,166	8,124	59,175
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,734	39,031	25,230	20,575	26,655	30,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,008	16,738	29,434	7,340	12,841	30,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,530	16,239	11,558	28,161	21,566	21,114
従業員数 (人)	16,099	16,772	17,566	18,465	19,272	19,412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	364,490	341,870	290,768	329,786	275,903	359,602
経常利益又は 経常損失() (百万円)	14,111	3,575	14,938	6,824	7,357	39,987
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,773	1,541	11,484	4,156	3,861	24,964
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	150,124	134,003	150,716	151,800	147,955	170,380
総資産額 (百万円)	358,140	336,147	343,475	348,254	367,853	380,243
1株当たり純資産額 (円)	447.80	399.78	449.76	453.05	441.59	527.13
1株当たり配当額 (円)	13.00	10.00	10.00	10.00	7.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(4.00)	(4.00)	(3.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	14.24	4.60	34.27	12.41	11.52	74.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	41.92	39.86	43.88	43.59	40.22	44.81
自己資本利益率 (%)	3.00		8.07	2.75	2.58	15.68
株価収益率 (倍)	33.50		12.84	32.47	37.50	8.28
配当性向 (%)	91.30		29.18	80.61	60.76	26.70
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員] (人)	5,270 [757]	5,407 [803]	5,465 [747]	5,498 [814]	5,488 [945]	5,428 [1,136]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 提出会社の平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ピーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社〔現コンチネンタル ゼネラルタイヤ〕、東洋ゴム工業株式会社との合弁により、タイヤ製造会社「GTY（ジーティワイ）タイヤ カンパニー」（米国、現関連会社）を設立。
平成元年1月	北海道十勝郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
平成8年6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集团公司との合弁により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」〔現杭州優科豪馬横浜輪胎有限公司〕（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、平成20年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡?（中国）有限公司〔現優科豪馬橡?有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬?帯有限公司と横浜橡?（中国）有限公司〔現優科豪馬橡?有限公司〕との合弁により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡?工業製品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡?（中国）有限公司〔現優科豪馬橡?有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現非連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成20年12月	タイヤ生産販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限公司」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
平成22年10月	全国の工業品販売会社8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成23年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」を設立。

3 【事業の内容】

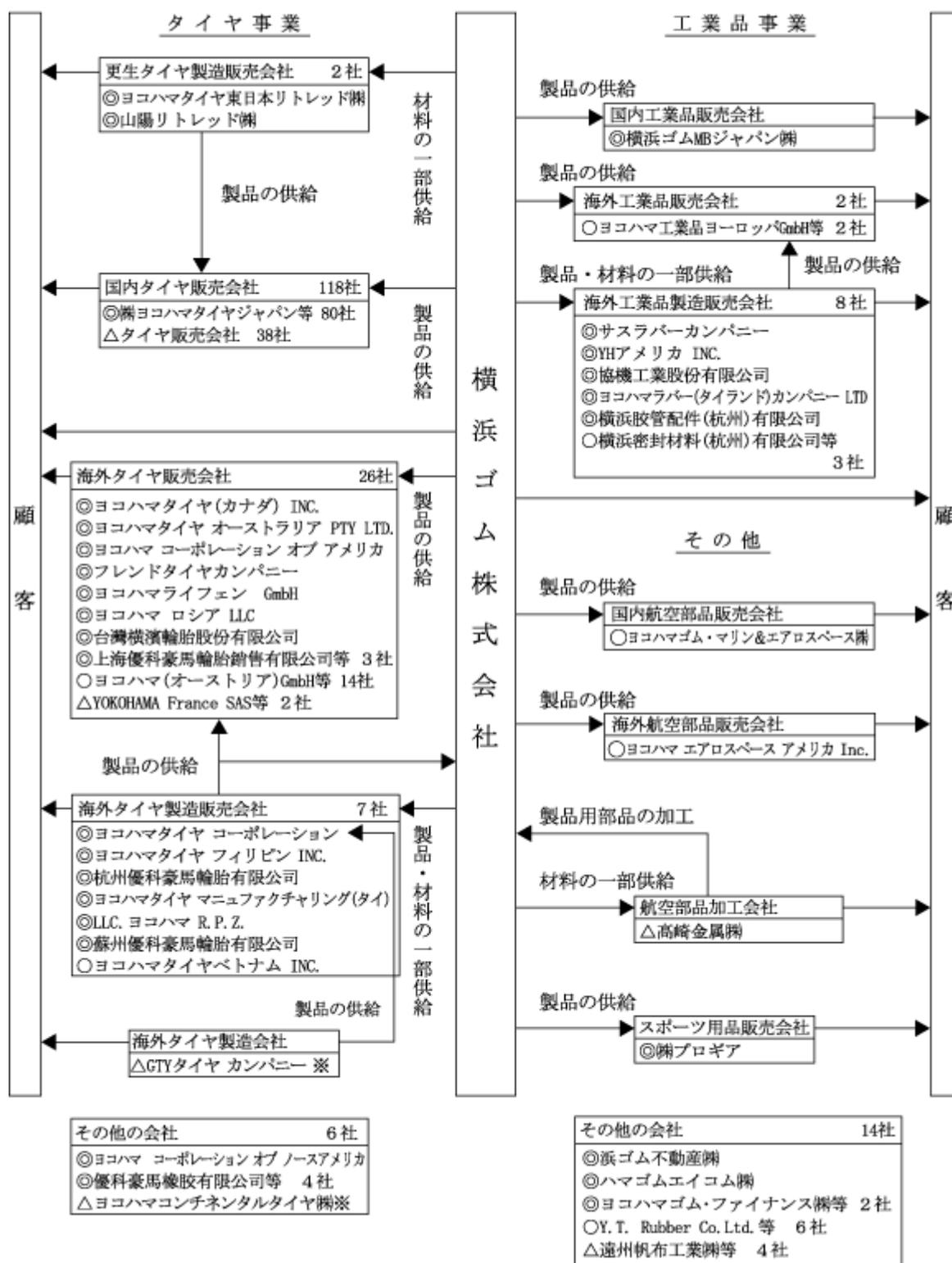
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社142社、関連会社47社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等120社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC. ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等 29社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材 コーティング材、封止材	国内	当社	横浜ゴムMBジャパン(株)
		海外	サスラバー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股? 有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー LTD 横浜?管配件(杭州)有限公司 横浜密封材料(杭州)有限公司等3社	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH 等 2社
その他	航空部品 スポーツ用品 情報処理サービス、不動産賃貸等		当社、高崎金属(株)	ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)、ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC. (株)プロギア ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等13社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示しております。
 2 は持分法適用会社であります。
 3 その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.2	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	〃	1 45.0	〃	〃	〃	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	〃	1 50.0	〃	〃	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	〃	1 50.0	〃	〃	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	〃	1 40.0	〃	〃	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	〃	1 50.0	〃	〃	〃	〃
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
ヨコハマタイヤ東日本リト レッド㈱	埼玉県入間郡	210	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設 備の一部を賃貸
山陽リトレッド㈱	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を 賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービ ス㈱	神奈川県 海老名市	80	〃	100.0	〃	〃	〃	建物の一部を 賃貸
横浜ゴムMBジャパン㈱	東京都品川区	167	工業品	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア 州	30百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ)INC.	カナダ プリテ ィッシュコロン ビア州	250万 加ドル	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤオーストラ リアPTY LTD	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	〃	60.0	〃	なし	〃	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア 州	16.16百 万米ドル	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	なし	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ バージニア州	89.72百 万米ドル	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	107.37万 ユーロ	〃	75.0	〃	〃	当社製品 の販売先	〃
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドル フ	100万 ユーロ	〃	100.0	〃	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	37億 比ペソ (86.93百 万米ドル)	タイヤ	96.6	あり	あり	当社製品 の製造	なし
台湾横濱輪胎股? 有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	"	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中国 浙江省	487.71 百万元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中国 江蘇省	699.67 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニユファ クチャリング(タイ)	タイ ラヨン県	58.86億 パーツ	"	100.0	"	"	"	"
優科豪馬橡?有限公司	中国 上海市	1,415.32 百万元	"	100.0	"	"	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中国 上海市	24.15 百万元	"	100.0 (100.0)	"	なし	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	500百万 ルーブル	"	80.0	"	"	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベック州	37.62億 ルーブル	"	80.0 (0.0)	"	あり	当社製品 の製造	"
サスラバーカンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業品	100.0 (100.0)	"	なし	自動車用 ホースの 仕入先	"
YHアメリカINC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股? 有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・ 仕入先	"
ヨコハマラバー(タイラン ド)カンパニーLTD	タイ ラヨン県	120百万 パーツ	"	79.7	"	"	当社製品 の販売先	"
横浜?管配件(杭州) 有限公司	中国 浙江省	13.27 百万元	"	100.0(100.0)	"	"	"	"
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	その他	100.0	"	"	当社が建 物を賃借	当社が建物を賃 借、建物・設備の 一部を賃貸
ハマゴムエイコム(株)	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	"
(株)プロギア	東京都港区	55	その他	100.0	"	"	当社製品 の販売先	設備の一部を賃 貸
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	なし
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	なし	当社製品 の配送手 配	建物・設備の一 部を賃貸
その他75社 (持分法適用関連会社)								
GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライ ナ州	10百万 米ドル	タイヤ	39.6 (39.6)	あり	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ(株)	東京都港区	100	"	50.0	"	"	当社製品 の販売促 進	"

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 その他の連結子会社75社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。

- 3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡?有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限公司は特定子会社であります。
- 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 5 1：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	146,001百万円
(2) 経常利益	3,129百万円
(3) 当期純利益	1,509百万円
(4) 純資産額	2,488百万円
(5) 総資産額	84,703百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	81,134百万円
(2) 経常利益	4,268百万円
(3) 当期純利益	2,560百万円
(4) 純資産額	25,910百万円
(5) 総資産額	46,511百万円

- 8 横浜橡?(中国)有限公司は、優科豪馬橡?有限公司に社名変更しております。
- 9 杭州横浜輪胎有限公司は、杭州優科豪馬輪胎有限公司に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	15,423
工業品事業	2,746
その他	1,243
合計	19,412

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,428(1,136)	38.8	15.8	5,945

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	3,444 (749)
工業品事業	1,228 (216)
その他	756 (171)
合計	5,428 (1,136)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

平成24年12月末現在の組合員数は 5,138名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、当連結会計年度との比較は記載しておりません。

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、欧州金融危機の長期化や新興国の成長停滞、また、中国での日本製品の不買運動の影響で需要が冷え込むなど、弱含みに推移しました。

わが国の経済は、複数の電機メーカーの苦境が報道されるなど、決して予断を許さない状況が続いています。

タイヤ業界につきましては、降雪シーズンが早期に到来するなど、活発な需要に支えられ、堅調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、持続的な成長を目指し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当期の連結売上高は5,597億円、利益面では、連結営業利益が496億96百万円、連結経常利益が523億65百万円、連結当期純利益が326億11百万円となりました。

当期における各事業の連結決算の状況は、次のとおりであります。

タイヤ事業

売上高は4,445億92百万円で、総売上高の79.4%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、販売量、売上高共に好調でした。当社の装着設定サイズが多い、エコカーやSUVの販売が好調だったことが寄与しました。国内市販用タイヤの販売も堅調に推移しました。特に、「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」をはじめとした、「BluEarth」ブランドの販売が好調に推移しました。海外市販用タイヤの販売では、米国、欧州、中国での需要の落ち込みの影響が見られた一方、新車用タイヤは、新規装着が増加したため好調でした。

平成24年9月、当社グループは、乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD 5（アイスガード ファイブ）」を日本とロシアで同時発売いたしました。「ice GUARD 5」では、新開発のコンパウンド「スーパー吸水ゴム」と非対称トレッドパターンを採用しています。そのため、当社の従来製品に比べ、氷上性能を8%向上させることに成功しました。「ice GUARD 5」には、当社がミニバン専用プレミアム低燃費タイヤで育んだ技術も盛り込んでいます。圧雪、シャーベット、ウェット、ドライ等の自然界に存在するさまざまな状態の路面で、従来品と同じレベルの「温度対応」性能を発揮するだけでなく、ころがり抵抗を5%低減することに成功しています。

文字どおり、「YOKOHAMAの最高傑作」と呼ぶにふさわしい「ice GUARD 5」は、おかげさまで、販売開始以降好評を博しております。

当社グループは、これからも、地球、そして、人・社会にやさしいものづくりを目指して技術を高め、製品開発を進めてまいります。

そして、お客様のニーズにお応えするため、世界各地で工場建設に取り組んでおります。

平成24年5月、当社グループのロシアタイヤ工場が本格的な生産を開始いたしました。この工場は、平成25年夏までに年間140万本のフル生産に入り、平成26年秋には年間160万本に生産を拡大する予定であります。ロシアでの製造は、日本のタイヤメーカーでは初の試みです。そのため、この工場は、ロシア国内でも大きな注目を集めています。

また、今後、インドにも工場を建設します。さらに、フィリピンをはじめ、世界各地の既存工場の生産能力を増強いたします。

工業品事業

売上高は918億51百万円で、総売上高の16.4%を占めております。

工業品事業は、ホース、工業資材、ハマタイトが堅調でした。電材は、主なユーザーである日系携帯電話メーカーの需要が一服したため、市場が冷え込んでおります。しかし、当社グループは、スマートフォン向けコート材に加え、タッチパネル向けハードコート、プリンターやスピーカーに使用する接着剤を開発するなど、積極的に市場の開拓を図っております。

当社グループが製造・販売する空気式防舷材は、世界の7割のシェアを占めています。空気式防舷材の市場価値をよりいっそう高めるため、無線やセンサー技術を活用した、システム販売に取り組んでおります。

また、この販売のため、当社グループは、海上のタンカー同士を寄せて着ける際に船と船の間に置く防舷材の空気圧を遠隔から監視し、接触事故を予防する、というシステムを開発しました。そして、平成23年11月、このシステムの試験運用を開始しました。

当社グループは、このシステム開発で培ったノウハウを盛り込み、タンカーが岸に接岸する際の防舷材の状況を総合的に監視するシステムを開発し、平成25年度から販売開始する予定であります。

その他（航空部品事業・スポーツ事業等）

売上高は232億56百万円で、総売上高の4.2%を占めております。

航空部品事業は、市場が弱含みとなっており、当社グループの売上も伸び悩みました。

スポーツ事業は、市場で激しい価格競争が繰り広げられており、厳しい環境にあります。当社グループの売上も低調に推移しました。

このような状況ではございますが、当社は、成長を止めることなく、施設や製品の開発に投資しております。

平成24年3月には、東京都内にサイエンスフィット事業の基幹となる拠点、「PRGR TOKYO-HUB（プロギア・トーキョー ハブ）」をオープンしました。「PRGR TOKYO-HUB」は、地下鉄の駅に直結したビルの1フロアにクラブフィッティング、スクール、物販を集約したもので、その利便性の高さから好評を博しております。

また、平成24年9月には、ゴルフクラブの新シリーズ「iD nabla（アイディー・ナブラ）」を発売しました。

ナブラとは、ベクトル解析で用いられるベクトル微分演算子のひとつで、逆三角の形をしています。

「iD nabla」シリーズでは、ドライバーからアイアンまで、ヘッド設計のバランスを統一し、シリーズを通して、飛びと打ちやすさの連続性を持たせています。

特に、「iD nabla」のドライバーは、フェース設計において、FEM解析の結果から生まれた高精度な偏肉フェースを採用しており、当社の従来製品に比べ、フェース面の高初速エリアを逆三角形状に1.5倍拡げること成功しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円減少し、211億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、591億75百万円となりました。
増加要因は、税金等調整前当期純利益517億68百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、305億44百万円となりました。
これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出260億55百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、306億64百万円となりました。
減少要因は短期借入金の減少106億8百万円、コマーシャルペーパーの減少90億円及び長期借入金の返済による支出79億36百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	305,512	
工業品事業	69,733	
その他	17,209	
合計	392,455	

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	444,592	
工業品事業	91,851	
その他	23,256	
合計	559,700	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 中期経営計画「GD100（グランド・デザイン100）」フェーズ への取り組み

当社グループは、2006年度から、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」に取り組んでおり、長期財務目標を売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%として掲げてまいりました。

「GD100」は3年ごとに4つのフェーズに分かれており、2012年度より「GD100」のフェーズ がスタートしました。フェーズ では、フェーズ までに築き上げてきた筋肉質な体質のさらなる強化と、事業環境の変化やリスクに耐えうるしなやかさを狙いとして、「強くしなやかな成長」をテーマとしております。

また、フェーズ の数値目標として、3年間累計で、売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円、営業利益率8.3%を達成することを目指しております。フェーズ 初年度(2012年)については、売上高5,597億円、営業利益496億96百万円、営業利益率は8.9%となり、順調に推移しております。

さらに、フェーズ では、フェーズ 以降の飛躍に向けた足場を築くため、タイヤ事業を中心に大規模な投資を積極的に実施します。タイヤ事業では、フィリピン、ロシア、中国、インドなどで生産量の拡大を進めてまいります。MB事業では、「運ぶ」「くっつける」「やわらげる」の3つのコア技術でナンバーワンを目指すと共に、新たなビジネスチャンスの創出・拡大に取り組んでまいります。

投資の原資を生み出す方策として、供給能力を拡充し、成長国の需要伸長を遅れなく捕捉し、コスト競争力とブランド力のアップを図ってまいります。

技術開発では、当社がパイオニアとして研究に取り組んできた「ころがり抵抗低減」に続く新しい環境対応技術の開発に取り組んでおり、平成24年12月、走行時の車の空気抵抗を低減するタイヤ設計技術を発表いたしました。

当社グループは、今後も地球環境の保全に貢献すると共に、地球、そして、人・社会にやさしい技術を探求し続け、タイヤによる騒音低減、タイヤの空気抵抗低減、また環境や地域社会に貢献できる天然ゴム開発などを進めてまいります。

このような取り組みにより、どのような環境の変化にも対応でき、「強くしなやかな成長」が実現できる企業グループを目指してまいります。

2) CSR (Corporate Social Responsibility) 経営の推進

当社グループは、平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、震災からの復興を支援する活動に積極的に取り組んでおります。一例として、震災による津波で大きな被害を受けた岩手県大槌町で、震災がれきを利用したマウンドを建造し、この上に植樹を行い、町に寄付しました。

これは、「YOKOHAMA千年の杜」を指導していただいている植物生態学者の宮脇昭先生が提唱する「がれきを利用した森づくり」のモデル植樹として実施されたものです。また、大槌町町長ご提案の、災害を風化させない、震災がれきで森を作る「鎮魂の森」構想への足がかりとなるものです。

植樹した樹木は、がれきに深く根を張り、高く成長し、やがて、津波のエネルギーを減殺する丈夫な防潮堤へと成長します。当社は、創業100周年を迎える平成29年までに、この防潮堤を全長300メートルまで延長する予定です。

当社グループは、仮設住宅にお住まいの皆さまに、「鎮魂の森」に植樹するための苗づくりの指導も行っており、今後も継続して植樹した樹木の手入れや育成等、被災地の復興を支援してまいります。

また、長期的かつグローバルな視点に基づき、生物多様性を保全していく活動にも取り組んでおります。

天然ゴムをはじめとする生物資源、生産活動における水資源の利用等、当社グループの事業活動には自然の恵みの利用が欠かせません。そこで、平成23年より、自然環境、生態系、そして、地域の皆さまとの共存共栄を目指す活動を開始しました。

まず、国内工場の周辺水域で、水質、野鳥や水生生物、水辺の植物の植生といった環境調査を実施し、その結果に基づき、工場周辺環境における生物多様性を保全するための活動計画を策定しました。

今後はこの計画を実現していく活動に取り組み、また、定期的に環境調査を実施していくほか、この調査・保全活動を、国内だけでなく、海外の生産拠点にも拡げてまいります。

地域の皆さまと共に、従業員と共に、「この町の豊かな自然をみんなで守りたい」という思いを大切に、生物多様性保全活動に取り組んでまいります。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えております。

当社は、以上をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進します。2012年度から始まったGD100フェーズでは、「強くしなやかな成長」をテーマに取り組みと共に、CSR経営を進めてまいります。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施してまいります。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることになると考えております。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成23年5月20日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入いたしました。

本対応方針の概要は、以下のとおりであります。

< 本対応方針の概要 >

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものであります。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、大規模買付者への買付説明書の提出要求、大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができる等が大規模買付ルールの主な内容であります。

対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

有効期間

本対応方針につきましては、平成23年5月20日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成23年6月29日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。

本対応方針の有効期間は、平成26年3月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっております。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものであります。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものであります。

本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様のご意思を確認させていただき、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針の効力は発生しないこととなります。そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様のご合理的意思に依拠したものであります。

本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士及び学識経験者等、並びに社外の経営者により構成される独立委員会を設置しております。

本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。

当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。従って、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約27.5%（平成24年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加及び未認識の過去勤務債務の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、また、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業・工業品事業・その他の技術部門が担当しております。

世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費の総額は、128億24百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しており、研究開発費の金額は、16億10百万円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ事業

当社は、平成24年1月から中期経営計画「GD100」のPhase（フェーズ）がスタートしております。

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開による大規模な生産供給能力の増強を目標とし、以下のような新商品の発表・発売及びモータースポーツ活動を展開することができました。

研究開発費の金額は、77億92百万円であります。

1) 乗用車用スタッドレスタイヤ「ice GUARD 5（アイスガード ファイブ）」を発売

乗用車用スタッドレスタイヤブランド「ice GUARD（アイスガード）」シリーズで、最も氷上性能を高めた「ice GUARD 5」を平成24年9月より発売しました。

当社の従来製品である「ice GUARD TRIPLE PLUS（アイスガード トリプルプラス）」の3つのコンセプト、「氷に効く」、「永く効く」、「燃費に効く」をさらに進化させつつ、「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした低燃費タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」のコンセプトに基づき、省燃費性能も高めております。

氷上性能については、「新マイクロ吸水バルーン」と「吸水ホワイトゲル」を新たに採用した「スーパー吸水ゴム」を開発し、氷上性能の向上に主眼をおいた非対称トレッドパターンを新たに採用しました。これらの相乗効果により、優れた氷上制動性能に定評のあった当社の従来製品よりもさらに8%の性能向上を実現しました。また、省燃費性能においては、従来品に比べ、転がり抵抗を5%低減しました。

2) メルセデス・ベンツ新型3車種（SLクラス、CLSクラス、Gクラス）に新車装着

グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」のハイパワー車向けタイヤ「ADVAN Sport V105 M0（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ・エムオー）」が、独・ダイムラー社の2シーターオープンスポーツ「メルセデス・ベンツSLクラス」の新型モデルと“スポーツクーペツアラー”という全く新しい、独自のコンセプトを持った新型モデル「メルセデス・ベンツCLSシューティングブレーク」に新車装着されました。

また、新世代SUV用タイヤ「ADVAN S.T. M0（アドバン・エスティー・エムオー）」は、同社の新型「メルセデス・ベンツGクラス」に新設定された「G 63 AMG」及び「G 65 AMG」に新車装着されました。

3) グローバルフラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」を発売

ハイパワー・プレミアムカー向けタイヤ「ADVAN Sport (アドバン・スポーツ)」(パターンナンバーV103)の後継モデルとして「ADVAN Sport V105」を平成25年2月から発売します。

「ADVAN Sport V105」は、昨今のハイパワー・プレミアムカーの潮流である“より高速に、より快適に”に応えるため、過酷なテストフィールドとして知られる独・ニュルブルクリンクを開発及び研究の本拠地とし、さらには、欧州の自動車メーカーと共同で開発しました。

このような厳しい開発要件の中で鍛え上げた「ADVAN Sport V105」は、「ADVAN Sport」(V103)を凌ぐ高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を併せ持つ、高次元でのトータルバランスを実現しました。

構造においては、モータースポーツ参戦の中で培った技術を応用し、操縦安定性を高める「マトリックス・ボディ・プライ」を新開発するとともに、各パーツの材料や構造を精密にチューニングしました。剛性を維持しながらタイヤ重量を軽量化し、より俊敏なハンドリングと快適な乗心地を実現しております。

また、専用の非対称・非方向性トレッドパターン、圧倒的なグリップ力を追求した新コンパウンド及びブロックの接地圧をきめ細かくコントロールする新開発の「マウンド・プロファイル」などの相乗効果が、かつてない強力なドライ・ウェットグリップを生み出しており、トレッドパターンのイン側とアウト側に施した「アシンメトリー・ピッチ・バリエーション」は優れた静粛性にも貢献しております。

4) 乗用車用スタンダード低燃費タイヤ「ECOS ES31 (エコス・イーエスサンイチ)」を発売

乗用車用スタンダード低燃費タイヤ「ECOS ES31」を平成25年3月から発売します。

「ECOS ES31」は、業界に先駆けて車の燃費向上に着目した「DNA (ディーエヌエー)」シリーズの人気商品として累計販売数3,300万本以上を誇る「DNA ECOS (ディーエヌエー・エコス)」を低燃費タイヤへと進化させたモデルであり、国内タイヤラベリング制度では、転がり抵抗性能：A、ウェットグリップ性能：cにグレードされます。

「ECOS ES31」は、当社の乗用車用低燃費タイヤ「BluEarth (ブルーアース)」の開発で培った「ブルーアース・テクノロジー」を採用し、コンパウンド配合技術「ナノブレンドゴム」や設計技術をはじめとする先進タイヤ技術を投入しました。

これにより、「DNA ECOS」と比べ、転がり抵抗を11.5%低減しながら、ウェット制動性能を14.1%、ドライ制動性能を3.6%向上させました。また、静粛性や耐偏摩耗性能の向上に加え、車外通過騒音の低減によって周辺生活環境にも配慮するなど「DNA ECOS」を超える高いトータルバランスを実現しました。

5) 低燃費タイヤ技術開発

走行時の車の空気抵抗を低減するタイヤ設計技術を開発しております。同技術開発は、タイヤの転がり抵抗低減に次ぐ新しい環境対応技術として取り組んでいるもので、走行中のタイヤ周辺の空気の流れを改善することで、車の燃費性能向上に貢献することを目的としています。

具体的な設計案として、装着時に内側となるタイヤ側面にフィン状の突起を配置したタイヤ（フィンタイヤ）の開発に至りました。

今後は、実車での評価に加え、タイヤ形状と空気の流れの関係をさらに研究し、タイヤだけの性能追求ではなく、“車全体の空気抵抗を低減するタイヤづくり”を推進してまいります。

6) トラック・バス用リトレッドタイヤのラインアップ拡大

トラック・バス用リトレッドタイヤのラインアップに、環境特化型トラック・バス用タイヤシリーズ「ZEN（ゼン）」の冰雪上性能重視型スタッドレスタイヤ「ZEN 903ZW（ゼン・キューマルサン・ゼットダブル）」を追加し、平成24年8月より発売しました。

リトレッドタイヤは、使用済みタイヤのトレッド部分を新しいトレッドに張り替えて再利用するタイヤですので、省資源や廃タイヤの削減など3R（Reduce：省資源、Reuse：資源循環、Recycle：資源再生）の観点から高い環境保全効果が期待できます。

7) モータースポーツ活動

モータースポーツ活動をタイヤ事業のグローバル展開の一環として位置づけ、国内外での幅広い活動を通じて、ヨコハマタイヤの認知度向上を図ってまいります。

世界最高峰のツーリングカーレースWTCC（ワールド・ツーリング・カー・チャンピオンシップ）にワンメイクサプライヤーとして、ADVAN（アドバン）エコレーシングタイヤを供給する他、マカオ（中国）で開催される「マカオグランプリ」には、30年連続でワンメイク供給をしました。

また、トップレベルの戦いをサポートできる優れたタイヤ性能と豊富なノウハウが評価され、FIA（国際自動車連盟）公認のFIA F2選手権の2012、2013年シリーズのコントロールタイヤに認定されております。

一方、日本で最も人気のある、SUPER GTシリーズにも、多くのチームにADVANレーシングタイヤを供給しております。GT300クラスでは、2012年シリーズチャンピオンを獲得し、2009年から4年連続でヨコハマタイヤ装着車がGT300クラスシリーズのチャンピオンを獲得しております。

さらに、「BluEarth」コンセプトに基づいた活動の一環として、世界で最も過酷なヒルクライムレースである「パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライム」にEVレーシングカー（電気自動車）で参戦しました。低燃費タイヤで挑戦することにより、「走る喜びと環境との調和」、「電気自動車用タイヤの研究開発」を追及しております。

グローバルフラッグシップタイヤ「ADVAN A048（アドバン・エイ・ゼロヨンハチ）」装着車がEVクラスで優勝（総合6位）しました。

また、オリジナル制作のEVレーシングカーと低燃費タイヤの新商品「BluEarth-A（ブルーアース・エース）」を装着して参戦した「チーム・ヨコハマ・EV チャレンジ」は、昨年自身が樹立したEVクラス歴代最速タイムを21秒以上短縮し、大幅な記録更新を成し遂げております。

(2) 工業品事業

当社グループの工業品事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、24億32百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 工業資材事業

橋梁の老朽化に伴う補修市場の増加や大震災で損傷した支承取り替えなどの市場ニーズに対応するため、土木新商品として、高面圧で荷重支持を可能にしたコンパクトゴム支承「VS-1」を上市いたしました。VS-1は国土交通省新技術情報提供システム（NETIS）へ登録され、実際の橋梁への適用も進んでおります。

また、搬送商品では、一般用途向けコンベヤベルトの主力商品として、Duotex（デュオテックス）ベルトを上市しました。従来品のユニコンベルトをモデルチェンジしたもので、徹底的なフィールド調査を実施、ユーザーの要望をもとに「“運ぶ”をささえる」という基本性能の向上を目指しました。主に国内の碎石場やリサイクル工場、生コンクリート工場などで使われております。

海洋商品においては、石油会社国際海事評議会（OCIMF）が制定した、より高い耐久性能を要求する新規格「GMPHOM2009」に対応した「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースの出荷を平成24年8月より開始しました。新規格対応のホースについては、中南米、中東、アジアの新規プロジェクト向けを中心に多くの受注を獲得しています。

また、洋上で2隻のタンカーを接舷し原油や液化天然ガス（LNG）などを移送する際に、船体間の緩衝材として使用される空気式防舷材の状態と、2船の操船状況を同時に監視する洋上2船体間荷役作業の総合監視システムを開発しました。当システムは、北海道苫小牧港で行われたLNGの2船体間荷役でも試験運用されました。

2) ホース配管事業

環境貢献商品への取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器に関するNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を行い、実証試験から得られた水素用樹脂ホースの課題抽出と改良を継続推進しております。

新商品としては、大型建機向けの柔軟性及び耐久性に優れた高圧大口径ホースを開発し、平成24年1月より一部建機メーカーへの納入を開始しました。

また、海洋土木機械向けの油圧配管用ホースを開発し、平成24年5月より工事現場での運用を開始しました。

3) ハマタイト事業

ハマタイト事業では、環境配慮の面より、接着剤、シーリング材からのトルエン、キシレン等の有機溶剤、DOP（フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)）、BBP（フタル酸ブチルベンジル）等の環境負荷物質の除去を積極的に進めております。現在では、DOP（フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)）については、既に完全に除去されております。

環境対応新商品としては、建築用分野において、建築用ポリサルファイド系シーリング材として1成分形の「SC-500SL」を少容量のカートリッジタイプにリニューアルしました。

また、新たに2成分形の「SC-500NB」を平成24年5月から発売を開始しました。これらは、従来のポリサルファイド系シーリング材にない新たな特徴として、経年劣化によるシーリング材表面のひび割れや白亜化（チョーキング現象）が発生し難い高耐候性を実現し、建物の長寿命化が期待できます。

さらに、シーリング材成分に含まれる可塑剤が塗料へ染みだし黒ずみやべたつきを発生させるブリード現象を起こしにくいノンブリード性能を付加しました。

その他、ビルやマンションに使われるウレタン塗膜防水材料「アーバンルーフ」シリーズの新商品として、2成分形アクリルシリコン系トップコート「アーバントップ」の販売を開始しました。同製品は耐候性に優れるとともに、厚生労働省が有害物質として室内濃度指針値を定める揮発性有機化合物（VOC）を使用しておらず、環境への負荷を低減しています。

また、自動車分野においては、自動車の低燃費化に繋がる軽量化に貢献できる様々な接着剤の開発を進めております。

(3)その他

当社グループの航空部品事業及びスポーツ事業は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、高機能新商品の開発を目指した技術開発や新たなサービスの提供を積極的に行っております。

研究開発費の金額は、9億88百万円であります。

当期は以下のような活動を行いました。

1) 航空部品事業

米国ボーイング社へ納入を継続している737型旅客機用化粧室ユニットにおいて、新材料、新製法を一部の部品に適用し、平成24年1月から納入を開始しました。これらの適用により製造時の環境負荷低減、部品のリサイクル性向上、省エネルギーを達成することができ、これは、運航効率の向上を求める航空機運航会社等の要求に合致する改善でもあります。

2) スポーツ事業

「egg（エッグ）」シリーズは、「既成概念にとらわれない」、「卵の殻を打ち破る発想」、「飛び、やさしさを最優先」をコンセプトに開発したシリーズです。

ドライバーには、“非常識”なストロングロフト（7度）で飛距離を伸ばす「egg seven（エッグセブン）」（完全受注生産発売）と短尺（43.5インチ）・重ヘッドで確実に飛ばす「egg impact（エッグインパクト）」を新たに加え、長尺（46.5インチ）・軽量・太グリップで飛距離を伸ばす「eggbird（エッグバード）」と合わせて、個性的な3商品のラインアップとしました。

ゴルファーの感性（Inspiration）とデータ（Data）を科学的見地から取り入れて設計した「iD（アイ・ディー）」シリーズでは、シリーズ2作目の「iD nabla X（アイディー・ナブラ・エックス）」と「iD nabla BLACK（アイディー・ナブラ・ブラック）」の2シリーズを平成24年9月から発売しました。ヘッド設計に独自の「3バランス設計」を継承し、高精度な最適化計算を行うことで、高初速エリアを当社の従来製品と比べ1.5倍に拡大し、シャフト設計では、シャフトがしなる撓るタイミングと位置を最適化したことでヘッドスピード増加させることに成功しております。

また、平成24年3月には、当社の子会社である株式会社プロギアの直営施設である「PRGR TOKYO-HUB Golf School & Studio（プロギア・トーキョー ハブ・ゴルフスクール・アンド・スタジオ）」を東京都豊島区にオープンしました。

独自に開発した最新科学測定器「ヘッド拳動測定器」「初期弾道測定器」「磁気センサー3次元スウィング測定器」などを使ったスウィング解析と科学的レッスンを融合させたゴルフスイング診断システム「Science Fit（サイエンス フィット）」を使い、クラブフィッティング、スクール事業及び物販を総合的に展開してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、当連結会計年度との比較は記載しておりません。

・売上高

当連結会計年度の売上高は、5,597億円となりました。詳細につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しておりますセグメント別の業績をご参照下さい。

・営業利益

営業利益は、堅調に推移した国内市販用タイヤの販売や、国内、海外とも新車用タイヤが好調であったことなどにより、496億96百万円となりました。

・経常利益及び当期純利益

経常利益は、後半の為替円安の影響を受けたことによる為替差益39億54百万円を計上したこと等により、523億65百万円となりました。また、当期純利益は326億11百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて420億43百万円増加し、5,438億29百万円となりました。

流動資産は売上債権が増加したこと等により、2,688億32百万円（前期比4.4%増）となりました。固定資産は投資有価証券の評価益等により、2,749億96百万円（前期比12.6%増）となりました。

流動負債は未払法人税等の増加等により、2,346億5百万円（前期比1.1%増）となりました。固定負債は社債の減少等により、978億73百万円（前期比3.5%減）となりました。

純資産は当期純利益の計上等により2,113億49百万円（前期比25.6%増）となりました。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、本報告書「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において成長市場、成長分野及び研究開発を中心に、全体で281億円の設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、新商品の上市及びタイヤのハイインチ化・高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備増強、生産性向上及び品質向上等を図るため、99億円を投資しました。

また、海外子会社においては、乗用車タイヤ製造設備の増設でヨコハマタイヤ フィリピンINC.において行った91億円の投資を中心に工場の新設・設備拡張を実施するなど、生産能力の増強を図り、タイヤ事業全体では250億円の設備投資を実施しました。

工業品事業においては、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上等を図り、工業品事業全体では18億円の設備投資を実施しました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しました。

なお、重要な設備の除去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、工業品、 その他	生産設備	6,895	5,251	3,284 (998)	1,358	16,789	1,687
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,391	4,460	2,261 (264)	693	9,806	870
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,576	2,174	120 (112)	913	4,784	563
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	7,512	8,215	2,942 (335)	2,577	21,248	1,042
茨城工場 (茨城県小美玉市)	工業品	"	1,506	1,302	657 (152)	466	3,933	239
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,599	3,564	1,610 (193)	601	8,376	262
平塚東工場 (神奈川県平塚市)	工業品	"	246	184	845 (17)	27	1,304	154
長野工場 (長野県飯田市)	"	"	236	486	55 (26)	37	815	151
本社他 (東京都港区)	タイヤ、工業品、 その他	その他設備	2,235	94	1,139 (94)	228	3,697	429

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	8,954	326	13,240 (207)	439	22,960	2,047

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他 設備	2,843	3,491	718 (506)	1,318	8,371	1,247
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区)	"	"	2,207	2,918	- (165)	10,583	15,708	2,088
杭州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	1,892	7,827	- (122)	766	10,487	1,234
ヨコハマタイヤ マニユ ファクチャ リング(タイ)	本社・工場 (タイラヨン 県)	"	"	6,442	13,500	1,972 (2,118)	1,217	23,133	1,890
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	849	3,704	- (79)	728	5,282	422
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシアリベ ツク州)	"	"	4,289	6,919	- (240)	529	11,738	553

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州優科豪馬輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.の「土地」は賃借しております。
- 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア 州)	タイヤ	生産設備	292	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,585	1,132	自己資金	平成24.1	平成25.12	
		三重工場(三重県伊勢市)	"	4,769	2,325	"	"	"	
		三島工場(静岡県三島市)	"	4,712	1,921	"	"	"	
		新城工場(愛知県新城市)	"	9,484	5,398	"	"	"	
		尾道工場(広島県尾道市)	"	2,282	1,515	"	"	"	
	工業品	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,514	1,669	自己資金	平成24.1	平成25.12	
		茨城工場(茨城県小美玉市)	"	1,536	1,155	"	"	"	
(子会社)	タイヤ	本社・工場(ロシアリベック州)	生産・その他の設備	13,650	12,184	自己資金及び借入金	平成21.7	平成25.6	乗用車用タイヤ 140万本
LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ フィリピン INC.		本社・工場(フィリピンクラーク特別経済区)	"	19,700	8,300	"	平成23.2	平成26.7	乗用車用タイヤ 300万本

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)	-	342,598	-	38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス㈱を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		79	47	227	221	4	9,776	10,354	
所有株式数 (単元)		156,463	12,042	70,857	45,183	11	56,746	341,302	1,296,162
所有株式数 の割合(%)		45.84	3.52	20.76	13.23	0.00	16.62	100.00	

(注) 1 自己株式 19,377,418株は、19,377単元を「個人その他」の欄に、418株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式 200株は、「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	29,307	8.55
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,311	6.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,897	6.09
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	7,571	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,780	1.97
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	6,641	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,520	1.90
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,189	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,737	1.67
計		140,215	40.92

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が 19,377千株(5.65%)あります。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行他から平成22年8月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年8月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)から平成24年7月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年7月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、野村證券株式会社他から平成25年1月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、いずれも当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	23,278	6.79
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	17,809	5.20
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	13,552	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,377,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 321,925,000	321,925	
単元未満株式	普通株式 1,296,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		321,925	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 418株
 株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	19,377,000		19,377,000	5.65
計		19,377,000		19,377,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月12日)	11,800,000	7,906,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	11,800,000	6,525,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,380,600,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		17.46
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		17.46

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,837	15,857,819
当期間における取得自己株式	5,665	4,153,273

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	19,377,418		19,383,083	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円とし、中間配当(8円)と合わせて年間で1株当たり20円となります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年8月10日 取締役会決議	2,680	8
平成25年3月28日 定時株主総会決議	3,878	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成23年 12月	平成24年 12月
最高(円)	944	658	542	480	489	624
最低(円)	436	301	314	318	380	421

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成23年6月29日開催の第135回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、第136期は平成23年4月1日から平成23年12月31日の9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	610	614	608	576	589	624
最低(円)	512	534	565	523	506	553

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 会長兼CEO		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成6年5月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 平成23年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注)3	139
代表取締役 社長		野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年6月 同 年6月 平成21年1月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年4月 同 年6月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 当社三島工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ生産本部長代理就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社取締役就任 当社タイヤグローバル生産本部長 就任 タイヤ生産HR室長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ管掌就任 当社専務執行役員就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	42
取締役 副社長	経営企画室 ・秘書室・ GD100推進室 担当 兼グローバル 人事部担 当 兼MB管掌	小 林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年1月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 平成23年4月 同 年6月 平成24年1月 同 年3月 同 年7月 平成25年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ企画部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 代表取締役会長就任 杭州横浜輪胎有限公司(現杭州優 科豪馬輪胎有限公司)董事長就任 横浜橡?(中国)有限公司(現優科 豪馬橡?有限公司)董事長就任 当社OR・AC事業担当就任 当社MD推進室長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社MB管掌就任(現任) 古河総合設備㈱社外取締役就任 当社専務執行役員就任 当社工業品事業本部長就任 当社電材事業部長就任 当社副社長就任(現任) 当社企画部・秘書室・GD100推 進室担当就任 当社グローバル人事部担当就任 当社経営企画室・グローバル人事 部・秘書室・GD100推進室担当就 任 当社経営企画室・秘書室・GD100 推進室担当就任(現任) 当社グローバル人事部担当就任 (現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤ管掌 兼タイヤ生産本部長	後藤 祐次	昭和28年12月21日	昭和51年4月 平成12年12月 平成16年6月 平成18年1月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成20年6月 平成21年6月 同 年6月 平成23年6月 同 年6月 平成24年1月 同 年3月 同 年3月 平成25年3月	当社入社 当社タイヤ第二設計部長就任 当社タイヤ技術本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 当社タイヤ企画本部長代理兼タイヤ第二製品企画部長就任 当社執行役員就任 当社TB事業担当就任 当社タイヤ第二製品企画部長就任 当社タイヤ直需本部長代理就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ直需営業本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤグローバル企画本部長就任 当社タイヤ管掌就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤグローバル物流本部長就任 当社タイヤ生産本部長就任(現任)	(注)3	18
取締役	CSR本部長 兼研究本部長 兼平塚製造所長	川上 欽也	昭和26年11月20日	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 平成23年6月 同 年6月 平成24年3月 同 年10月 平成25年1月	当社入社 当社タイヤ材料設計部長就任 当社研究部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任 当社研究本部長就任 当社購買部担当就任 当社グローバル調達本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社グローバル人事部担当就任 当社CSR本部長就任(現任) 当社研究本部長就任(現任) 株式会社ヨコハマテクノリサーチ代表取締役社長就任 当社平塚製造所長就任(現任)	(注)3	27
取締役	MB管掌代理 兼MBグローバル営業本部長	大石 貴夫	昭和30年12月11日	昭和54年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 同 年10月 平成19年6月 平成20年6月 同 年6月 平成22年6月 平成23年6月 同 年6月 平成24年3月 同 年3月 同 年7月 平成25年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ第二直需部長就任 当社タイヤ海外直需部長就任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 ヨコハマヨーロッパGmbH代表取締役社長就任 ヨコハマタイヤコーポレーション副社長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤコーポレーション代表取締役社長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社工業品事業本部長就任 当社航空部品事業部長就任 当社工業品販売本部長就任 当社工業品グローバル営業本部長就任 当社MB管掌代理就任(現任) 当社MBグローバル営業本部長就任(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	スポーツ事業部担当 兼経理部担当 兼IT企画部担当 兼グローバル調達本部担当	森田 史夫	昭和30年8月30日	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 平成23年6月 平成24年2月 同 年3月 同 年3月 同 年7月 平成25年3月 同 年3月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任 当社監査部担当就任 当社グローバル調達本部担当就任(現任) 当社情報システム部担当就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社スポーツ事業部担当就任(現任) 当社経理部・監査室・IT企画部担当就任 当社経理部担当就任(現任) 当社IT企画部担当就任(現任)	(注)3	12
取締役	タイヤ企画 本部長 兼タイヤ海外営業本部長	桂川 秀人	昭和35年2月25日	昭和58年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社タイヤ第二直需部長就任 ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱代表取締役社長就任 当社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ企画本部長就任(現任) 当社タイヤ海外営業本部長就任(現任)	(注)3	9
取締役	タイヤ技術統括 兼タイヤ消費財開発本部長	久世 哲也	昭和35年10月28日	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年1月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社新城工場副工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 取締役副社長就任 当社PC第一設計部長就任 当社タイヤ第一設計部長就任 当社執行役員就任(現任) ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ技術統括就任(現任) 当社タイヤ消費財開発本部長就任(現任)	(注)3	8
取締役		岡田 秀一	昭和26年10月15日	昭和51年4月 昭和56年5月 平成13年4月 平成20年8月 平成22年7月 平成25年1月 同 年3月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 ㈱NTTデータ経営研究所顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		福井 隆	昭和27年10月11日	昭和50年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 平成23年6月	当社入社 当社タイヤ海外第一部長就任 当社タイヤ輸出第一部長就任 当社デュッセルドルフ出張所長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外販売本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 当社グローバル人事部担当就任 当社CSR本部長就任 当社常任監査役就任(現任)	(注)5	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大尾 雅 義	昭和29年12月24日	昭和56年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 6月 同 年 7月 平成24年 7月 平成25年 3月	当社入社 当社研究部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社タイヤグローバル技術本部長代理就任 当社理事就任 当社工業品技術本部長代理就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古河 直 純	昭和19年12月22日	昭和42年 4月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 6月	日本ゼオン(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	12
監査役		佐藤 美 樹	昭和24年12月 5日	昭和47年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 同 年 7月 平成17年 4月 平成20年 7月 平成23年 6月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員営業企画統括部門長就任 同社常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員営業企画統括部門長就任 同社取締役常務執行役員経営企画統括部門長就任 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役		梶谷 剛	昭和11年11月22日	昭和42年 4月 同 年 4月 昭和60年 4月 同 年 4月 平成10年 4月 同 年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成23年 4月 同 年 6月	弁護士登録(第一東京弁護士会)梶谷法律事務所(現梶谷総合法律事務所)入所 第一東京弁護士会副会長就任 日本弁護士連合会常務理事就任 第一東京弁護士会会長就任 日本弁護士連合会副会長就任 梶谷総合法律事務所主宰者就任 財団法人日本法律家協会理事就任 日本弁護士連合会会長就任 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長就任 日本司法支援センター理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							355

- (注) 1 取締役 岡田秀一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 古河直純、佐藤美樹及び梶谷 剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 大尾雅義の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 常任監査役 福井 隆、監査役 佐藤美樹及び梶谷 剛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 古河直純の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

- 7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。平成25年3月28日現在、執行役員は20名で、上記記載の後藤祐次、川上欽也、大石貴夫、森田史夫、桂川秀人及び久世哲也の6名の他、以下の14名で構成されております。
- 田中 孝一(専務執行役員 優科豪馬橡?有限公司董事長・總經理 兼 上海優科豪馬輪胎銷售有限公司董事長)
- 高岡 洋彦(常務執行役員 タイヤ国内REP営業担当 兼 株式会社ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長)
- 田中 靖(常務執行役員 ヨコハマタイヤ コーポレーション代表取締役社長 兼 ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ代表取締役社長 兼 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ代表取締役社長)
- 小松 滋夫(常務執行役員 グローバル調達本部長 兼 ヨコハマモールド株式会社代表取締役社長)
- 西田 敏行(常務執行役員 MB生産・技術統括 兼 MB生産・技術企画本部長)
- 伏見 隆晴(常務執行役員 タイヤ直需営業本部長 兼 ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社代表取締役社長)
- 鈴木 忠(ヨコハマタイヤ フィリピン INC.代表取締役社長)
- 挾間 浩久(グローバル品質保証統括 兼 MB品質保証本部長)
- 菊地也寸志(タイヤ技術開発本部長)
- 中澤 和也(横浜ゴムMBジャパン株式会社代表取締役社長)
- 岸 温雄(タイヤ生産財開発本部長)
- 中野 茂(LLC ヨコハマ R.P.Z.代表取締役社長)
- 近藤 成俊(タイヤ物流本部長 兼 浜ゴム物流株式会社代表取締役社長)
- 鶴野 孝一(グローバル人事部長 兼 ヨコハマピアサポート株式会社代表取締役社長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員的人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

また、当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「CSR会議」、「環境推進会議」を設けております。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、CSR本部長を議長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「CSR会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、経営会議などにて適時経営陣に報告されます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動規範」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動規範」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）

e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役古河直純氏は日本ゼオン(株)の財務業務を、監査役佐藤美樹氏は朝日生命保険相互会社の経営企画部門及び経理部門にて、財務及び会計に関する業務をそれぞれ経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係)

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役古河直純氏は、日本ゼオン株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より合成ゴム等を仕入れておりますとともに、当社代表取締役会長兼CEO南雲忠信が同社社外監査役に平成23年6月より就任しております。

社外監査役佐藤美樹氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏及び社外監査役梶谷 剛氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、弁護士あるいは経営者としての高い見識・豊富な経験に基づく外部的視点を活かし、当社の経営を監視することを担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容)

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏、社外監査役佐藤美樹氏及び梶谷 剛氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	岡田 秀一	(株)NTTデータ経営研究所 顧問	省庁における豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	古河 直純	日本ゼオン(株) 代表取締役社長	日本ゼオン(株)の経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、当社の経営全般に助言いただくことを期待し、選任しております。
	佐藤 美樹	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。
	梶谷 剛	日本司法支援センター 理事長	弁護士としての高い見識及び法曹界や他社での社外役員としての豊富な経験を活かし、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	438	350	-	88	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	56	45	-	11	-	2
社外監査役	18	18	-	-	-	3

- ・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

- ・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 133銘柄
 貸借対照表上額の合計額 56,112百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	19,482,500	13,014	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	3,568,783	9,153	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	7,360	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	1,311	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	784	安定的取引維持
日産自動車(株)	1,058,038	732	取引関係の維持・強化
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	700	取引関係の維持
(株)小松製作所	300,003	539	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	8,510,750	536	取引関係の維持
神奈川中央交通(株)	1,200,000	498	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	1,000,525	467	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	424	安定的取引維持
古河電気工業(株)	2,280,000	403	関係などの維持
東京製綱(株)	2,671,218	400	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	392	取引関係の維持・強化
(株)オトボックスセブン	104,544	371	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	364	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,000,100	356	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	42,800	339	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	307	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	274	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	269	取引関係の維持・強化
富士通(株)	670,000	268	取引関係の維持
YHI International Limited	13,920,000	224	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	208	安定的取引維持
神姫バス(株)	300,000	176	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	212,000	160	取引関係の維持

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,300,000	3,334	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	2,271	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	332	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	20,136,500	14,961	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	3,568,783	14,292	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	9,858	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	1,847	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,184	安定的取引維持
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	1,024	関係などの維持
日産自動車(株)	1,058,038	858	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	1,000,525	773	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	8,510,750	740	取引関係の維持
(株)小松製作所	300,003	655	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,200,000	564	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	1,000,100	511	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	440	安定的取引維持
古河電気工業(株)	2,280,000	437	関係などの維持
(株)ATグループ	393,393	432	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	388	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	936,000	388	取引関係の維持・強化
(株)オトボックスセブン	104,544	378	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	2,671,218	352	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	342	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	42,800	320	取引関係の維持・強化
東武鉄道(株)	686,044	313	取引関係の維持・強化
YHI International Limited	13,920,000	310	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	293	安定的取引維持
富士通(株)	670,000	241	取引関係の維持
富士重工業(株)	200,000	215	取引関係の維持・強化
神姫バス(株)	300,000	180	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,300,000	5,206	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	2,526	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	502	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	太田周二	新日本有限責任監査法人
	由良知久	
	鈴木達也	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 13名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	77	24	89	-
連結子会社	14	-	15	-
計	92	24	104	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 65百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として 52百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同法人他が主催するセミナー等に参加しております。

将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内のマニュアルや指針等の整備を進めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,750	21,399
受取手形及び売掛金	4 142,131	4 148,097
商品及び製品	49,357	52,757
仕掛品	7,311	7,109
原材料及び貯蔵品	19,132	19,124
繰延税金資産	8,181	10,354
その他	10,772	11,213
貸倒引当金	1,160	1,224
流動資産合計	257,477	268,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,896	145,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	82,568	86,802
建物及び構築物（純額）	58,328	59,031
機械装置及び運搬具	335,776	357,445
減価償却累計額	272,935	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	289,932
機械装置及び運搬具（純額）	62,840	67,512
工具、器具及び備品	66,197	69,635
減価償却累計額	60,568	63,013
工具、器具及び備品（純額）	5,629	6,622
土地	34,605	34,733
リース資産	2,873	2,892
減価償却累計額	1,329	1,549
リース資産（純額）	1,544	1,343
建設仮勘定	11,660	16,790
有形固定資産合計	1, 3 174,608	1, 3 186,033
無形固定資産	1,588	2,250
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,870	2 67,310
繰延税金資産	5,393	6,189
その他	2 12,587	2 13,910
貸倒引当金	740	698
投資その他の資産合計	68,111	86,712
固定資産合計	244,308	274,996
資産合計	501,786	543,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 86,961	4 77,600
電子記録債務	-	2,799
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	-
短期借入金	1 89,385	1 82,942
未払法人税等	4,775	16,374
未払費用	26,330	28,542
役員賞与引当金	65	99
災害損失引当金	89	-
返品調整引当金	702	799
その他	4 14,733	4 15,447
流動負債合計	232,043	234,605
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1 43,612	1 43,342
繰延税金負債	3,800	8,806
退職給付引当金	18,402	18,700
その他	15,640	17,024
固定負債合計	101,455	97,873
負債合計	333,499	332,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	117,016	145,606
自己株式	4,753	11,294
株主資本合計	183,125	205,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,321	20,330
為替換算調整勘定	26,389	14,938
在外子会社の年金債務調整額	5,881	6,408
その他の包括利益累計額合計	20,949	1,016
少数株主持分	6,110	7,191
純資産合計	168,286	211,349
負債純資産合計	501,786	543,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	465,133	559,700
売上原価	1, 5 327,271	1, 5 377,631
売上総利益	137,862	182,068
販売費及び一般管理費	2, 5 111,571	2, 5 132,371
営業利益	26,290	49,696
営業外収益		
受取利息	226	291
受取配当金	1,090	1,634
為替差益	-	3,954
その他	2,428	1,672
営業外収益合計	3,745	7,553
営業外費用		
支払利息	1,936	2,494
為替差損	5,251	-
その他	2,129	2,389
営業外費用合計	9,318	4,884
経常利益	20,717	52,365
特別利益		
固定資産売却益	3 264	-
退職給付制度終了益	200	-
特別利益合計	464	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 880	4 597
退職給付費用	6 3,018	-
投資有価証券評価損	167	-
事業整理損	379	-
関係会社整理損	132	-
特別損失合計	4,578	597
税金等調整前当期純利益	16,603	51,768
法人税、住民税及び事業税	6,633	20,725
法人税等調整額	2,305	2,119
法人税等合計	4,327	18,606
少数株主損益調整前当期純利益	12,275	33,162
少数株主利益	656	551
当期純利益	11,618	32,611

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,275	33,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	9,012
為替換算調整勘定	4,896	12,092
在外子会社の年金債務調整額	1,021	527
持分法適用会社に対する持分相当額	50	149
その他の包括利益合計	11,073	20,726
包括利益	1,202	53,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933	52,543
少数株主に係る包括利益	269	1,345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
当期首残高	108,083	117,016
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,933	28,590
当期末残高	117,016	145,606
自己株式		
当期首残高	4,746	4,753
当期変動額		
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	6,541
当期末残高	4,753	11,294
株主資本合計		
当期首残高	174,198	183,125
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	-
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,926	22,049
当期末残高	183,125	205,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,425	11,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,103	9,008
当期変動額合計	5,103	9,008
当期末残高	11,321	20,330
為替換算調整勘定		
当期首残高	21,829	26,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,560	11,451
当期変動額合計	4,560	11,451
当期末残高	26,389	14,938
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	4,859	5,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	527
当期変動額合計	1,021	527
当期末残高	5,881	6,408
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,263	20,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,685	19,932
当期変動額合計	10,685	19,932
当期末残高	20,949	1,016
少数株主持分		
当期首残高	6,935	6,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	1,080
当期変動額合計	825	1,080
当期末残高	6,110	7,191
純資産合計		
当期首残高	170,871	168,286
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	11,618	32,611
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	329	-
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,511	21,013
当期変動額合計	2,585	43,062
当期末残高	168,286	211,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,603	51,768
減価償却費	19,870	25,007
貸倒引当金の増減額（ は減少）	303	79
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,128	301
受取利息及び受取配当金	1,317	1,926
支払利息	1,936	2,494
為替差損益（ は益）	929	1,484
固定資産除売却損益（ は益）	616	597
売上債権の増減額（ は増加）	31,092	653
仕入債務の増減額（ は減少）	7,540	9,250
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,929	1,970
その他	1,890	200
小計	11,482	68,945
利息及び配当金の受取額	1,335	1,923
利息の支払額	1,887	2,518
法人税等の支払額	2,806	9,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,124	59,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	164
定期預金の預入による支出	192	233
有形固定資産の取得による支出	23,205	26,055
有形固定資産の売却による収入	441	183
無形固定資産の取得による支出	312	733
投資有価証券の取得による支出	1,729	2,281
貸付けによる支出	268	444
貸付金の回収による収入	99	127
その他	1,488	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,655	30,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,187	10,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	9,000
長期借入れによる収入	5,306	8,266
長期借入金の返済による支出	7,110	7,936
自己株式の純増減額（ は増加）	6	6,541
配当金の支払額	3,014	4,021
その他	519	824
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,841	30,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	977	1,582
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,666	452
現金及び現金同等物の期首残高	28,161	21,566
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	72	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,566	1 21,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 114社

非連結子会社の数 28社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 . 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3 . 事業の内容」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりであります。

(減少) ㈱ヨコハマタイヤロジスティクス北海道等6社 (清算による減少)

(3) 非連結子会社ヨコハマモールド㈱等28社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の数 0社

関連会社の数 2社

関連会社名

GTYタイヤカンパニー

ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社ヨコハマモールド㈱等28社及び関連会社高崎金属㈱等45社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び当社の尾道工場については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具

並びに工具、器具及び備品 2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建長期預り金

(八) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度

従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分しております。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成26年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法については、平成27年12月期の期首から適用いたします。なお、当会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注(1)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	16,224百万円	15,882百万円
機械装置	22,195 "	20,922 "
土地	4,472 "	4,472 "
計	42,891百万円	41,276百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(一年内返済分を含む)	742百万円	93百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	408百万円	462百万円
土地	1,129 "	1,702 "
計	1,538百万円	2,165百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	300百万円	300百万円
長期借入金(一年内返済分を含む)	64 "	29 "

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,137百万円	6,009百万円
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,708 "	5,957 "
(うち、共同支配企業に対する投資 の金額)	(1,375 ")	(1,523 ")

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額	76百万円	76百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。
 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,124百万円	1,252百万円
支払手形	1,676 "	1,374 "
その他(設備関係支払手形)	225 "	132 "

注(2) 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
ヨコハマタイヤベトナムINC.	816百万円	ヨコハマタイヤベトナムINC. 589百万円
ワイ・ティー・ラバーCO., LTD.	2,284 "	ワイ・ティー・ラバーCO., LTD. 2,082 "
ヨコハマモールド(株)	370 "	ヨコハマモールド(株) 270 "
計	3,470百万円	計 2,941百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	738百万円	277百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	15,626百万円	21,430百万円
運賃及び保管費	23,996 "	27,418 "
宣伝費及び拡販費	12,181 "	12,728 "
貸倒引当金繰入額	615 "	"
従業員給料手当	26,858 "	32,750 "
退職給付費用	1,322 "	1,589 "
減価償却費	2,124 "	2,741 "

- 3 (前連結会計年度)

主として土地及び建物の売却益であります。

- 4 (前連結会計年度)

主として機械装置及び建物の廃棄損であります。

(当連結会計年度)

主として建物及び機械装置の廃棄損であります。

- 5

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,307百万円	12,824百万円

- 6 (前連結会計年度)

横浜ゴムグループにおける国内販社の再編に伴い、(株)ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	13,846百万円
組替調整額	-
税効果調整前	13,846百万円
税効果額	4,834 "
その他有価証券評価差額金	9,012百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	12,092百万円
-------	-----------

在外子会社の年金債務調整額

当期発生額	1,551百万円
組替調整額	684 "
税効果調整前	867百万円
税効果額	340 "
在外子会社の年金債務調整額	527百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	149百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	20,726百万円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,533	16	0	7,548

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	2,010	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,005	3	平成23年 9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,340	4	平成23年12月31日	平成24年 3月 30日

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,548	11,828		19,377

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加28千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加11,800千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	1,340	4	平成23年12月31日	平成24年 3月30日
平成24年 8月10日 取締役会	普通株式	2,680	8	平成24年 6月30日	平成24年 8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,878	12	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	21,750百万円	21,399百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	183 "	285 "
現金及び現金同等物	21,566百万円	21,114百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	161	136	24
工具、器具及び備品	278	220	57
合計	439	357	82

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	61	52	9
工具、器具及び備品	148	126	21
合計	210	178	31

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
一年内	50	22
一年超	31	9
合計	82	31

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	74	50
減価償却費相当額	74	50

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
一年内	749	896
一年超	2,204	2,423
合計	2,954	3,320

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4.会計処理基準に関する事項」の「(5)重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っております。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,750	21,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	142,131	142,131	-
(3) 投資有価証券	45,550	45,550	-
資産計	209,431	209,431	-
(1) 支払手形及び買掛金	86,961	86,961	-
(2) 短期借入金	82,238	82,238	-
(3) 未払費用	26,330	26,330	-
(4) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	-
(5) 社債	20,000	20,309	309
(6) 長期借入金	50,759	51,239	480
(7) 長期預り金	3,194	3,511	317
負債計	278,482	279,588	1,106
デリバティブ取引(1)	337	337	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,399	21,399	-
(2) 受取手形及び売掛金	148,097	148,097	-
(3) 投資有価証券	60,097	60,097	-
資産計	229,593	229,593	-
(1) 支払手形及び買掛金	77,600	77,600	-
(2) 電子記録債務	2,799	2,799	-
(3) 短期借入金	73,738	73,738	-
(4) 未払費用	28,542	28,542	-
(5) 社債	20,000	20,201	201
(6) 長期借入金	52,546	52,949	402
(7) 長期預り金	3,194	3,565	371
負債計	258,419	259,394	974
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 968 ）	（ 968 ）	-

（ 1 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式等	5,320	7,212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,164	-	-	-
受取手形及び売掛金	142,131	-	-	-
合計	163,296	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,916	-	-	-
受取手形及び売掛金	148,097	-	-	-
合計	168,014	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	10,000	-	-	-
長期借入金	7,146	8,792	18,847	10,270	5,664	37
その他の有利子負債	91,238	-	-	3,194	-	-
合計	98,385	18,792	28,847	13,464	5,664	37

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	9,204	24,225	11,701	7,379	11	23
その他の有利子負債	73,738	-	3,194	-	-	-
合計	92,942	34,225	14,895	7,379	11	23

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,470	15,148	19,321
小計	34,470	15,148	19,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,079	12,810	1,730
小計	11,079	12,810	1,730
合計	45,550	27,958	17,591

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,183百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56,751	24,444	32,307
小計	56,751	24,444	32,307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,346	4,215	869
小計	3,346	4,215	869
合計	60,097	28,660	31,437

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,203百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	2,355		201	201
	ユーロ	1,943		141	141
	米ドル	2,452		1	1
	オーストラリア・ドル	1,083		11	11
	英ポンド	380		10	10
	カナダ・ドル	377		2	2
	合計	8,593		337	337

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ルーブル	3,904		436	436
	ユーロ	1,957		227	227
	米ドル	1,955		118	118
	オーストラリア・ドル	1,514		108	108
	英ポンド	389		34	34
	カナダ・ドル	692		44	44
	合計	10,414		968	968

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	21	13	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	13	5	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	32,847百万円	32,419百万円
ロ 年金資産	7,869	9,884
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,978	22,535
ニ 未認識数理計算上の差異	6,203	3,561
ホ 未認識過去勤務債務	372	273
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	18,402	18,700

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
イ 勤務費用(注1)	1,381百万円	1,958百万円
ロ 利息費用	464	481
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	252	349
ホ 過去勤務債務の費用処理額	74	99
ヘ 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入 (注2)	3,018	
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,192	2,888
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	200	
リ 確定拠出年金の掛金	435	607
計	5,426	3,496

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 (注2) 当社の連結子会社である㈱ヨコハマタイヤジャパン及び横浜ゴムMBジャパン(株)は1制度あたりの従業員数が300人を超えたため、従来、簡便法を採用していた退職給付債務の算定方法について原則法を採用しております。これにより、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額3,018百万円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。	(注1) 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として1.6% (期首時点での計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.6%に変更しております。)	主として1.6%
ハ 期待運用収益率	0.00%	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,222 百万円	10,965 百万円
繰越欠損金	388	199
未実現利益	2,599	4,599
未払従業員賞与	1,002	983
投資有価証券評価損	57	34
その他	9,281	10,494
繰延税金資産小計	25,552	27,277
評価性引当額	923	754
繰延税金資産合計	24,628	26,522
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,154	11,071
退職給付信託設定益	3,446	3,018
退職給付信託設定株式受入差益	2,102	1,841
固定資産圧縮積立金	1,500	1,272
その他	1,704	1,579
繰延税金負債合計	14,908	18,784
繰延税金資産(負債)の純額	9,720	7,737

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,181百万円	10,354百万円
固定資産 繰延税金資産	5,393	6,189
流動負債 その他	54	1
固定負債 繰延税金負債	3,800	8,806

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
国内の法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	0.4	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	0.8
試験研究費等の税額控除	1.9	2.1
評価性引当額	14.7	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	1.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	35.9

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「工業品事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	379,220	68,179	447,399	17,734	465,133	-	465,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	70	1,441	3,074	4,516	4,516	-
計	380,591	68,250	448,841	20,808	469,650	4,516	465,133
セグメント利益	23,365	1,685	25,051	1,245	26,296	5	26,290
セグメント資産	393,704	60,933	454,637	57,221	511,859	10,073	501,786
その他の項目							
減価償却額	16,644	2,163	18,808	580	19,389	481	19,870
のれんの償却額	441	-	441	-	441	-	441
持分法適用会社への 投資額	1,375	-	1,375	-	1,375	-	1,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,519	2,103	21,623	460	22,083	349	22,433

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 30,850百万円と、各セグメントに配分していない全社資産20,776百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	444,592	91,851	536,443	23,256	559,700	-	559,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,850	93	1,943	4,238	6,181	6,181	-
計	446,442	91,944	538,386	27,494	565,881	6,181	559,700
セグメント利益	43,369	5,087	48,456	1,251	49,708	11	49,696
セグメント資産	433,640	60,908	494,549	58,435	552,984	9,155	543,829
その他の項目							
減価償却額	20,979	2,631	23,611	732	24,343	663	25,007
持分法適用会社への 投資額	1,523	-	1,523	-	1,523	-	1,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,005	1,835	26,841	588	27,429	640	28,070

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等 34,407百万円と、各セグメントに配分していない全社資産25,252百万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
245,427	95,607	124,099	465,133

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
105,838	22,058	46,711	174,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
308,917	110,997	139,785	559,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
104,760	23,494	57,777	186,033

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	484円04銭	631円64銭
1株当たり当期純利益金額	34円68銭	97円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	11,618	32,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,618	32,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,057	333,219

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,286	211,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,110	7,191
(うち少数株主持分(百万円))	6,110	7,191
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,176	204,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,049	323,220

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第7回無担保社債	平成18年 9月28日	10,000	10,000 (10,000)	1.688	無担保	平成25年 9月27日
〃	第8回無担保社債	平成20年 5月27日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年 5月27日
合計			20,000	20,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「社債(一年以内償還予定)」として掲げてある金額を内書きで示したものであります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,238	73,738	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,146	9,204	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	545	582		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,612	43,342	1.0	平成26年 1月 5日 ~ 平成34年 9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,091	857		平成26年 1月 1日 ~ 平成32年 8月31日
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	9,000			
長期預り金	3,194	3,194		平成27年 1月 7日
合計	146,829	130,919		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,225	11,701	7,379	11
リース債務	446	263	98	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	135,251	268,963	393,066	559,700
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,820	19,020	25,216	51,768
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,784	13,694	17,409	32,611
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.22	40.88	51.96	97.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.22	14.66	11.08	45.91

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435	1,942
受取手形	3 1,818	3 2,026
売掛金	122,163	117,334
商品及び製品	14,921	13,151
仕掛品	6,344	6,058
原材料及び貯蔵品	8,216	7,815
前渡金	63	14
前払費用	677	647
繰延税金資産	2,725	2,936
未収入金	5,825	6,811
預け金	-	1,000
その他	254	223
流動資産合計	163,445	159,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,371	66,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	42,512	43,425
建物（純額）	23,859	23,293
構築物	11,523	11,858
減価償却累計額	9,722	9,951
構築物（純額）	1,800	1,907
機械及び装置	254,454	257,271
減価償却累計額	226,150	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	231,913
機械及び装置（純額）	28,304	25,358
車両運搬具	3,311	3,369
減価償却累計額	2,957	2,992
車両運搬具（純額）	353	376
工具、器具及び備品	51,194	51,420
減価償却累計額	49,063	49,003
工具、器具及び備品（純額）	2,131	2,416
土地	12,919	12,917
リース資産	1,530	1,315
減価償却累計額	709	711
リース資産（純額）	821	603
建設仮勘定	2,967	3,884
有形固定資産合計	1, 2 73,157	1, 2 70,757
無形固定資産		
ソフトウェア	1,019	1,367
施設利用権	47	44
その他	7	5
無形固定資産合計	1,073	1,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	43,351	56,112
関係会社株式	57,657	59,227
出資金	1	1
関係会社出資金	26,560	30,346
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	14	9
長期前払費用	753	574
その他	1,950	1,953
貸倒引当金	113	118
投資その他の資産合計	130,177	148,106
固定資産合計	204,408	220,281
資産合計	367,853	380,243
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 11,181	3 9,457
電子記録債務	-	2,799
買掛金	50,547	39,427
コマーシャル・ペーパー	9,000	-
短期借入金	48,958	37,707
1年内返済予定の長期借入金	1 2,293	1 3,750
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	348	317
未払金	2,797	2,667
未払費用	15,432	15,572
未払法人税等	1,127	14,012
預り金	6,499	6,075
設備関係支払手形	3 1,343	3 2,905
役員賞与引当金	65	99
災害損失引当金	80	-
その他	469	658
流動負債合計	150,145	145,451
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1 31,130	31,880
リース債務	514	316
長期未払金	162	162
長期預り金	3,197	3,195
繰延税金負債	2,111	6,332
退職給付引当金	11,485	11,453
長期預り保証金	970	979
その他	180	91
固定負債合計	69,752	64,411
負債合計	219,898	209,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,263	2,188
特別償却準備金	74	48
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	16,517	37,562
利益剰余金合計	72,233	93,177
自己株式	4,753	11,294
株主資本合計	138,342	152,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,612	17,635
評価・換算差額等合計	9,612	17,635
純資産合計	147,955	170,380
負債純資産合計	367,853	380,243

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	275,903	359,602
売上原価		
製品期首たな卸高	15,167	14,921
当期製品製造原価	² 175,755	² 214,828
当期製品仕入高	45,106	53,156
合計	236,029	282,905
製品他勘定振替高	³ 1,149	³ 1,605
製品期末たな卸高	14,921	13,151
売上原価合計	¹ 219,959	¹ 268,148
売上総利益	55,944	91,453
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 44,082	^{2, 4} 55,803
営業利益	11,861	35,649
営業外収益		
受取利息	46	63
受取配当金	1,181	2,818
受取賃貸料	160	211
為替差益	-	2,617
その他	289	643
営業外収益合計	1,677	6,355
営業外費用		
支払利息	705	1,013
社債利息	253	336
為替差損	4,660	-
その他	562	667
営業外費用合計	6,181	2,017
経常利益	7,357	39,987
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 810	⁵ 473
投資有価証券評価損	159	-
子会社株式売却損	453	-
事業整理損	379	-
関係会社整理損	132	-
特別損失合計	1,936	473
税引前当期純利益	5,421	39,513
法人税、住民税及び事業税	1,215	14,917
法人税等調整額	345	368
法人税等合計	1,560	14,549
当期純利益	3,861	24,964

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			110,049	62.3	127,202	59.0
労務費			29,968	16.9	39,361	18.3
経費			36,807	20.8	49,053	22.7
(うち、外注加工費)		(4,813)			(6,553)	
(うち、減価償却費)		(10,261)			(13,114)	
当期総製造費用			176,824	100.0	215,618	100.0
期首仕掛品たな卸高			6,462		6,344	
他勘定振替高			1,188		1,075	
期末仕掛品たな卸高			6,344		6,058	
当期製品製造原価			175,755		214,828	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
当期首残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,256	2,263
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	162	-
固定資産圧縮積立金の取崩	155	74
当期変動額合計	7	74
当期末残高	2,263	2,188
特別償却準備金		
当期首残高	104	74
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	2	-
特別償却準備金の取崩	31	26
当期変動額合計	29	26
当期末残高	74	48

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
別途積立金		
当期首残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,649	16,517
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	165	-
固定資産圧縮積立金の取崩	155	74
特別償却準備金の取崩	31	26
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	867	21,045
当期末残高	16,517	37,562
利益剰余金合計		
当期首残高	71,388	72,233
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	845	20,943
当期末残高	72,233	93,177
自己株式		
当期首残高	4,746	4,753
当期変動額		
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	6,541
当期末残高	4,753	11,294
株主資本合計		
当期首残高	137,503	138,342
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	838	14,402
当期末残高	138,342	152,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,296	9,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,683	8,022
当期変動額合計	4,683	8,022
当期末残高	9,612	17,635
純資産合計		
当期首残高	151,800	147,955
当期変動額		
剰余金の配当	3,015	4,020
当期純利益	3,861	24,964
自己株式の取得	7	6,541
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,683	8,022
当期変動額合計	3,844	22,425
当期末残高	147,955	170,380

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法であります。建物及び尾道工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建長期預り金

(ハ) ヘッジ方針

外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注(1)

1 担保資産及び担保付債務

工場財団

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	15,211百万円	14,757百万円
構築物	1,012 "	1,124 "
機械装置	22,195 "	20,922 "
土地	4,472 "	4,472 "
合計	42,891百万円	41,276百万円

以上は、次の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金(一年内返済分を含む)	323百万円	93百万円
関係会社の借入金	419 "	

2 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
圧縮記帳額	76百万円	76百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	84百万円	94百万円
支払手形	897 "	657 "
設備関係支払手形	225 "	132 "

注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	22,008百万円	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	15,669百万円
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	7,201 "	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	5,913 "
杭州横浜輪胎有限公司	5,309 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司	5,361 "
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	5,272 "	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	4,873 "
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,284 "	LLC ヨコハマ R.P.Z.	4,223 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	2,243 "	優科豪馬橡?有限公司	3,463 "
ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	2,202 "	蘇州優科豪馬輪胎有限公司	2,974 "
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	1,298 "	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	2,082 "
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	816 "	ヨコハマタイヤ(カナダ) INC.	1,819 "
ヨコハマモールド(株)	370 "	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	589 "
		ヨコハマモールド(株)	270 "
計	49,007百万円	計	47,238百万円

(注) 杭州横浜輪胎有限公司は、杭州優科豪馬輪胎有限公司に社名変更しております。

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	74,524百万円	75,653百万円
支払手形	1,087 "	1,031 "
買掛金	4,884 "	3,108 "
預り金	5,061 "	4,827 "

(損益計算書関係)

注(1)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	621百万円	201百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	9,063百万円	12,565百万円

- 3 (前事業年度)

製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(549百万円)、販売費及び一般管理費(474百万円)、営業外費用等(125百万円)に振替えたものであります。

(当事業年度)

製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(632百万円)、販売費及び一般管理費(804百万円)、営業外費用等(168百万円)に振替えたものであります。

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売手数料	8,864百万円	13,254百万円
荷造運送費	13,045 "	15,619 "
保管費	2,522 "	3,024 "
宣伝費	2,240 "	2,846 "
拡販費	3,314 "	1,946 "
従業員給料手当	5,035 "	6,935 "
退職給付費用	472 "	644 "
減価償却費	546 "	837 "

5 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	351百万円	155百万円
機械及び装置	264 "	96 "

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	182,463百万円	235,108百万円
受取配当金	269 "	1,795 "

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,533	16	0	7,548

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加16千株であります。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,548	11,828	-	19,377

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加28千株及び取締役会決議による自己株式取得による増加11,800千株であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、タイヤ事業における金型（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	75	60	15
合計	75	60	15

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	32	3
合計	35	32	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年内	12	3
一年超	3	0
合計	15	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	21	12
減価償却費相当額	21	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
一年内	32	16
一年超	5	2
合計	37	19

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,205百万円、関連会社株式1,451百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式57,775百万円、関連会社株式1,451百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払従業員賞与	702 百万円	669 百万円
退職給付引当金	8,516	8,406
投資有価証券評価損	30	30
その他	3,238	3,694
繰延税金資産小計	12,487	12,800
評価性引当額	489	502
繰延税金資産合計	11,998	12,298
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,018	3,018
退職給付信託設定株式受入差益	1,841	1,841
固定資産圧縮積立金	1,255	1,205
その他有価証券評価差額金	5,220	9,598
その他	47	29
繰延税金負債合計	11,385	15,693
繰延税金資産(負債)の純額	613	3,396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	0.6	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	2.3
試験研究費等の税額控除額	5.7	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	
評価性引当額	4.5	0.0
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	36.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	441円59銭	527円13銭
1株当たり当期純利益金額	11円52銭	74円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,861	24,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,861	24,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,057	333,219

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,955	170,380
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,955	170,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,049	323,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			日本ゼオン(株)	20,136,500	14,961
トヨタ自動車(株)	3,568,783	14,292			
本田技研工業(株)	3,134,600	9,858			
スズキ(株)	824,000	1,847			
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,184			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	1,024			
日産自動車(株)	1,058,038	858			
日野自動車(株)	1,000,525	773			
古河機械金属(株)	8,510,750	740			
株式会社小松製作所	300,003	655			
神奈川中央交通(株)	1,200,000	564			
いすゞ自動車(株)	1,000,100	511			
株式会社静岡銀行	523,446	440			
古河電気工業(株)	2,280,000	437			
株式会社ATグループ	393,393	432			
その他 118銘柄	33,063,300	7,530			
	計	88,540,368	56,112		
	その他有価証券合計	88,540,368	56,112		
	投資有価証券合計	88,540,368	56,112		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又 は償却累計 額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,371	1,103	757	66,718	43,425	1,514	23,293
構築物	11,523	398	62	11,858	9,951	288	1,907
機械及び装置	254,454	5,365	2,548	257,271	231,913	8,195 (24)	25,358
車両運搬具	3,311	248	190	3,369	2,992	216	376
工具、器具及び備品	51,194	3,565	3,339	51,420	49,003	3,249	2,416
土地	12,919	-	2 (2)	12,917	-	-	12,917
リース資産	1,530	127	343	1,315	711	345	603
建設仮勘定	2,967	11,599	10,681	3,884	-	-	3,884
有形固定資産計	404,272	22,408	17,925 (2)	408,754	337,997	13,810 (24)	70,757
無形固定資産							
ソフトウェア	1,932	695	247	2,381	1,013	347	1,367
施設利用権	549	-	2	546	502	0	44
その他	182	-	0	182	177	1	5
無形固定資産計	2,664	695	249	3,110	1,693	349	1,417
長期前払費用	1,684	220	338	1,566	992	399	574
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	タイヤ製造設備ほか	1,289	百万円
	新城工場	タイヤ製造設備ほか	1,132	
工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,400	
	三島	タイヤ製造用モールドほか	712	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	3,758	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,500	
	三重工場	タイヤ製造設備ほか	1,848	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び 備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,212	百万円
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	1,131	

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	113	5	-	0	118
役員賞与引当金	65	99	65	-	99
災害損失引当金	80	-	80	0	-

(注) 当期の減少額の内、その他の理由は全て引当金計上理由の解消によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	1,858
	普通預金	80
	小計	1,938
計		1,942

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	411
ヨコハマタイヤ滋賀販売(株)	379
(株)ミトヨ	216
山清工業(株)	194
(株)内村	178
その他(注)	646
計	2,026

(注) 富士高圧フレキシブルホース(株)ほか

(b) 期日別内訳

期日別	25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	936	591	319	169	10	2,026

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨコハマタイヤジャパン	42,746
横浜ゴムMBジャパン(株)	11,803
丸紅(株)	11,180
ヨコハマタイヤコーポレーション	4,161
ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)	3,069
その他(注)	44,373
計	117,334

(注) (株)オートボックスセブンほか

(b) 滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
122,163	373,027	377,856	117,334	76.3	116

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	10,001
工業品ほか	3,150
計	13,151

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ゴム類	693
糸布類	122
混合剤	505
その他	2,501
部分品	1,837
貯蔵品	
燃料	9
修繕材料	440
その他の雑品類	1,705
計	7,815

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,624
工業品ほか	4,433
計	6,058

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	21,332
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	17,583
	ヨコハマタイヤフィリピンINC.	9,664
	ヨコハマ・インディア	2,184
	(株)ヨコハマタイヤジャパン	1,142
	横浜ゴムMBジャパン(株)	872
	その他31社	4,996
	小計	57,775
関連会社株式	協機工業股? 有限公司	1,019
	ヨコハマフランスSAS	151
	その他11社	280
	小計	1,451
計		59,227

(ロ) 関係会社出資金

銘柄		金額(百万円)
子会社出資金	優科豪馬橡?有限公司	19,471
	LLC ヨコハマ R.P.Z.	8,934
	ヨコハマ ロシア LLC	1,114
	その他7社	811
	小計	30,332
関連会社出資金	山清(佛山)汽車部件有限公司	14
	小計	14
計		30,346

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
浜ゴム物流(株)	902
(株)松田商店	458
トクセン工業(株)	368
フレキシス(株)	273
(株)山川機械製作所	230
その他(注)	7,222
計	9,457

(注) (株)東邦製作所 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	2,565	2,585	2,466	1,567	272	9,457

(口) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	9,721
新日化カーボン(株)	2,575
東京製綱(株)	2,300
東海カ - ボン(株)	1,570
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	1,513
その他 (注1)	21,746
計	39,427

(注1) 東京材料(株) ほか

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	10,327	無担保
(株)横浜銀行	8,463	"
農林中央金庫	5,152	"
(株)静岡銀行	3,050	"
その他 16 行	10,715	"
計	37,707	

(注) 上記は、当座借越によるものであり、用途は運転資金であります。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	195
アマノ(株)	150
清水建設(株)	98
近江度量衡(株)	97
(株)ハウセン	96
その他 (注)	2,266
計	2,905

(注) (株)鳥居工務店 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	25年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	610	864	796	352	282	2,905

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)日本政策投資銀行	10,750	無担保
朝日生命保険(相)	5,930	〃
(株)みずほコーポレート銀行	4,400	〃
(株)横浜銀行	3,500	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	2,700	〃
その他 5 行	4,600	〃
計	31,880	

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当)、12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第136期（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第137期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月11日関東財務局長に提出。

第137期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第137期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書（新株予約権証券）

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

平成24年11月13日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木達也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。